

味な産地を支えます。

秋田の恵まれた自然を生かして作られる「あきたこまち」は、食味ランク「特A」と最高の評価をいただいております。秋田米をはじめ、野菜や果実、畜産物など、秋田の味は、全国に流通しています。

市場評価が高い「あきたブランド野菜」として県が推進している品目は、トマト、きゅうり、メロン、すいか、えだまめ、キャベツ、ねぎ、ほうれんそう、アスパラガスの9品目です。



技術レベルのアップと年間を通じた計画的な出荷をめざして、今年から新たに大規模な施設園芸ハウス団地への支援がスタートしました。ほうれんそうやトマト、きゅうりなどの園芸作物を大規模に生産する新たな産地づくりも始まっています。

また、昭和町にオープンした「ブルーメッセあきた」は、県内の花き優良種苗の供給や新技術、新種苗の実証展示、鑑賞展示温室、花の広場など、花き生産の振興と消費拡大のための情報発信基地としての役割を担っています。

応援します、産地を支える認定農業者。

「農業だけでゆとりある暮らし」をめざす意欲的な農業者を認定農業者とします。

秋田の認定農業者数は、6月末現在で約5千人、全国で第6位と上位にランクされています。県では、認定農業者に対して、低利資金の融資や規模拡大のためのさまざまな支援対策を行っています。

農家からの要請には、いつでも・どこでも・何でも応じます。

農業改良普及センターでは、金曜日までに要請があれば土・日でもいろいろな相談・指導を行っています。気軽にご相談ください。



羽後町・新成園芸組合の統一ブランド「ひばり野オクラ」

1 消費者のニーズに応えた食料の生産・流通体制の整備が必要です。

国内農業生産を基本とした食料の安定供給の方針を食料自給率等の数値目標をもって示すとともに、より安全で品質に優れた食料を品質・産地等の的確な情報提供に努めながら供給していく生産・流通システムの確立が必要です。

2 次代の農業や農村の活性化を担う多様な人材の確保・育成が必要です。

地域農業の核となる認定農業者、新規就農者、女性農業者を確保・育成する思い切った施策を重点的に講じるべきです。また、高齢者が誇りと存在感を持って活躍していく生産・生活システムの整備が欠かせません。こうした多様な担い手による適切な役割分担と連携で、活力ある地域を創造していくことを政策の基本におくべきです。

3 農業経営の確立に展望を与える農作物価格と経営の安定対策が必要です。

体質強化を図っている農業者の意欲を無にしないような、適切な水準での価格安定対策を講じる必要があります。また、中長期的には、価格や収量の変動にも対応できる収入保険制度などの経営安定対策を検討すべきです。さらに、食料を低コストで供給していくため、農家の努力のみでは解決できない生産資材や流通コストの節減対策を強化する必要があります。



新たな味と香りで、応えます。



清酒や魚醤、漬物など優れた発酵技術を中心に雪国秋田の食文化を形作ってきました。平成7年にオープンした「秋田県総合食品研究所」は、これまでの伝統的な技術と最新の科学技術を食品や酒類に活かす総合的な研究機関です。

現在、比内地鶏やいぶり野菜、県産果実ワインなどの開発を行っています。



生産・加工・研究が一体となった食品開発
生産者、豆腐メーカー、秋田県総合食品研究所が三位一体となった「あきた豆腐研究会」は、秋田の大豆をさらに美味しくするために、青大豆の新品種を使った豆腐の新製品「秋田の大豆」と「青大豆」の開発に成功しています。

「あきたらしさ」を活かした「魅力ある商品」をお届けします。



「平鹿郡田舎の味推進協議会」による農産物即売会

新鮮野菜と生産者のまごころ価格で好評な農産物直売所は平成5年の49か所から倍以上の113か所まで伸びています。消費者と生産者の交流や女性が生役の農業をめざして、県では点在する直売所のネットワーク化と同時に「感謝市・直売フェスタ」を開催するなど、直売所人気を一層盛り上げる活動を行っています。

秋田の青果物を全国に売り込みます。

秋田で生まれた青果物を全国に売り込むために、情報処理や選果・選別、予冷・貯蔵機能を備えた「青果物総合流通センター」を建設中です。建設場所は、十字インターチェンジ付近で、来春から操業を開始する予定です。



奥南地区青果物総合流通センター完成予想図



法案の検討に県民の意見を。新たな農業基本法に関する県民要望まとまる

国では、農業基本法に代わる新たな基本法の制定を目指し、検討を進めています。この新法は、21世紀の農政を方向付ける極めて重要な法律であり、本県でも、農業関係者、消費者、商工関係者など県民各界から、幅広い参画を得て、食料・農業・農村の将来展望や基本政策のあり方について意見交換を進めてきました。

この6月には、秋田県食料・農業・農村県民懇談会（座長：秋田魁新報社編集局長次郎中嶋道生氏）を設置し、農業県秋田としての具体的な政策提言について検討をいただき、「県民要望書」として取りまとめたところであり、去る7月22日知事が農林水産省に外向き要請しました。この県民要望に盛り込んだ6項目の政策・提言について紹介します。



4 国土・環境を保全していくためにも中山間地域農業の維持・発展が必要です。

農業・農村は食料の供給のみならず、国土・環境・生態系の保全、余暇空間の提供など、多面的な公益的機能を果たし、こうした機能は農業生産によって維持されています。新法には、こうしたことを明確に位置付けるとともに、特に生産や社会機能の維持に困難な課題を抱える中山間地域を対象に、農地等地域資源の維持管理、生産活動への支援を目的とした公的助成制度を創設する必要があります。

5 活力ある農村社会の創造には省庁連携による総合的な施策の推進が必要です。

農村地域を快適かつ活力ある生活空間・定住社会としていくため、生活環境基盤の整備、都市農村交流の促進、多角的なアグリビジネスの起業化の促進が必要です。こうした対策は、農政にとどまらず、商工・観光・福祉・教育などの施策と有機的に結びつけて進める必要があり、省庁連携による総合的な推進体制を構築すべきです。

6 これからの農業は、環境・生態系の保全に配慮した緑と人にやさしい農業に転換していく必要があります。

土壌や水などの自然環境への負担の軽減のための技術開発と普及、こうした農法を実践する農業者への経営支援により環境保全型農業を確立していくことが重要です。また、生態系の保全に配慮した生産基盤や農村空間の整備、緑豊かな農村資源を地域ぐるみで保全管理する体制の整備が重要です。

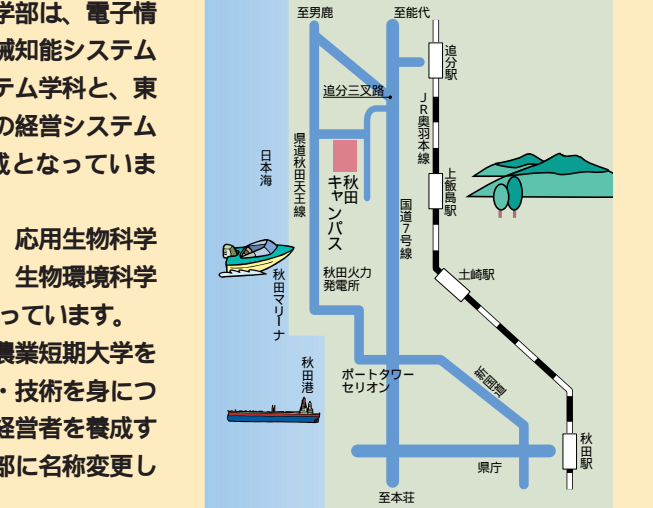
秋田県立大学は、来年4月開学します。認可申請中

県では、「21世紀を担う次代の人材育成」と「開かれた大学として、本県の持続的発展に貢献」を基本理念とした県立大学の開学に向け準備を進めています。

学部学科構成
県立大学は、システム科学技術学部と生物資源科学部の2学部で構成され、システム科学技術学部は本荘キャンパスに、生物資源科学部は秋田キャンパスに設置されます。



システム科学技術学部は、電子情報システム学科、機械知能システム学科、建築環境システム学科と、東北の大学では初めての経営システム工学科の4学科の構成となっています。生物資源科学部は、応用生物科学科、生物生産科学科、生物環境科学科の3学科の構成となっています。



また、現在の県立農業短期大学を改組し、専門的知識・技術を身につけた実践的技術者・経営者を養成する県立大学短期大学部に名称変更します。

なお、大学本部は秋田キャンパスに設置されます。

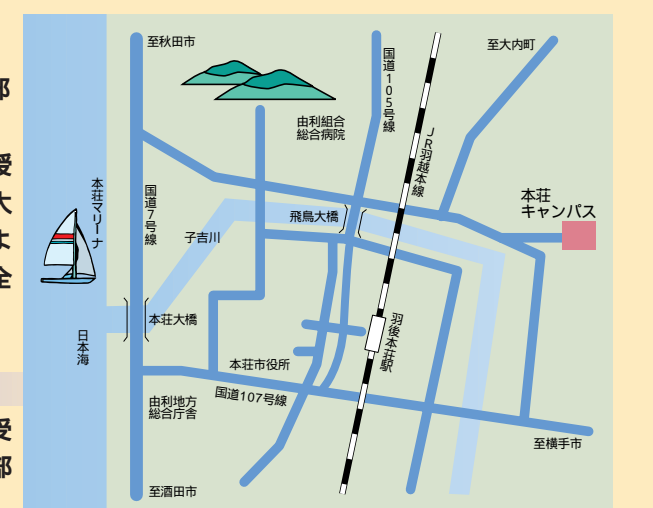
教員の陣容

学長・学部学部長予定者は、次のとおりです。
学長予定者 鈴木昭憲（前東京大学副学長）
学部学部長予定者 システム科学技術学部 神山新一（前東北大学流体科学研究所長）
生物資源科学部 室伏 旭（前東京大学農学部教授）

高校説明会の実施

高校生や親等に県立大学について理解していただき、受験生の進学意欲を高めるため、県内の各高校で大学の教員予定者や進学推進委員による説明会を実施しています。

また、教授・助教授陣については、その大部分について公募による教員募集を行い、全員内定しています。



準備の進行状況

大学の設置認可を受けるため、現在、文部省に認可申請中です。今後、大学設置審議会の審査等を経て、12月には認可される見込みです。



昨年10月に着工した校舎の建設工事は、順調に進み、来年1月には完成の予定です。また、県立大学の創設に関する重要事項を審議するため設置され

問い合わせ先＝県立大学設置準備事務局 ☎018-860-1226
「美の国秋田ネット」ホームページ <http://www.pref.akita.jp/daigaku/>